

2022年3月25日

各位

会社名 株式会社 ペルセウスプロテオミクス
代表者名 代表取締役社長 執行役員 横川 拓哉
(コード番号:4882 東証マザーズ)
問合せ先 取締役執行役員 管理部長 鈴川 信一
(TEL. 03-5738-1705)

PPMX-T002 の実施許諾契約及び PPMX-T004 の特許・ノウハウ実施許諾契約の
解約合意に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、富士フィルム株式会社(本社:東京都港区/代表取締役社長:後藤 禎一、以下「富士フィルム社」)、富士フィルム富山化学株式会社(本社:東京都中央区/代表取締役社長:岡田淳二、以下「富士フィルム富山化学社」)及び当社の間で締結した、PPMX-T002 の実施許諾契約及び富士フィルム社と当社の間で締結した PPMX-T004 の特許・ノウハウ実施許諾契約に関して、本日付で解約に合意することを決議し、即日解約いたしましたので、お知らせいたします。

1. 解約の経緯

当社及び富士フィルム富山化学社は、2011年1月に富士フィルム社との間で、固形がん治療薬の開発を目指して、カドヘリン3(CDH3)を標的とする抗体に放射性同位元素(RI)イットリウム(⁹⁰Y)を結合した化合物 PPMX-T002 の実施許諾契約を締結しました。富士フィルム社はこの契約に基づき、開発コード「FF-21101」の臨床試験を、グループ会社である FUJIFILM Pharmaceuticals U.S.A., Inc. (本社:米国マサチューセッツ州/社長:下山晋)及び富士フィルム富山化学社によって実施しており、当社はこれまでに契約一時金及び第1回から第3回までのマイルストーン収入を受領しております。

一方、富士フィルム社は2021年9月に、富士フィルム富山化学社の放射線医薬品事業をペプチドリーム株式会社(本社:神奈川県川崎市/代表取締役社長:リード・パトリック、以下「ペプチドリーム社」)に譲渡することを発表しました。当社は富士フィルム社及び富士フィルム富山化学社との間で、本化合物の開発について確認及び協議を続けておりましたが、PPMX-T002 の実施許諾契約の解約について3社間で合意することを本日開催の取締役会で決議し、即日解約いたしました。

これに伴い、富士フィルム社は現在進行中の臨床試験をもって開発を終了する予定です。当社は今回の解約に際し、これまでの開発で得られた臨床試験データ等の成果物を譲り受けます。譲渡の条件につきましては今後協議の上で決定しますが、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

なお、富士フィルム富山化学社の放射性医薬品事業については、2022年3月28日、PDR ファーマ株式会社(本社:東京都中央区、以下「PDR ファーマ社」)が承継し、ペプチドリーム社の傘下で事業活動を開始する予定です。

また、PPMX-T002 と同じ CDH3 を標的とした抗体薬物複合体(ADC)である PPMX-T004 につきましても、2015年9月に富士フィルム社との間で特許・ノウハウ実施許諾契約を締結し、これまでに富士フ

ルム社より契約一時金を受領しております。この特許・ノウハウ実施許諾契約につきましても、本日開催の取締役会で解約に合意することを決議し、即日解約いたしました。

2. 解約する相手先の概要

富士フイルム株式会社

(1) 名 称	富士フイルム株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区西麻布2丁目26番30号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長・CEO 後藤 禎一	
(4) 事 業 内 容	ヘルスケア（メディカルシステム、コンシューマーヘルスケア、医薬品、バイオ CDMO、再生医療）、マテリアルズ（高機能材料、グラフィックシステム・インクジェット、記録メディア）、イメージング（フォトイメージング、光学電子映像）に関わる製品・サービスの提供	
(5) 資 本 金	40,000 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2006年10月2日	
(7) 大株主及び持株比率	富士フイルムホールディングス株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	2021年9月30日現在、当該会社は当社株式の25.41%を保有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	PPMX-T002 及び PPMX-T004 に関する特許の維持費用を当社が立て替えております。
	関連当事者への該当状況	上記「資本関係」に記載の状況により、関連当事者に該当しております。

富士フイルム富山化学株式会社

(1) 名 称	富士フイルム富山化学株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区京橋2丁目14番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田 淳二	
(4) 事 業 内 容	医薬品および関連機器の研究、開発、製造、販売、輸出、輸入	
(5) 資 本 金	100 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1968年12月5日	
(7) 大株主及び持株比率	富士フイルム株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	2021年9月30日現在、当該会社は当社株式の0.51%を保有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は上記「大株主及び持株比率」に記載の状況により、関連当事者に該当しております。

注:上記2社ともに、経営成績及び財政状態は非開示とさせていただきます。

3. 今後の方針

当社は今後、PPMX-T002の開発について、ペプチドリーム社及びPDRファーマ社と協議いたします。その上で、当社単独で、あるいは当社とPDRファーマ社とで、新たな形で開発を進める予定です。

FF-21101は、抗原抗体反応によってがん組織に選択的に集積し、 ^{90}Y が放出する放射線でがん組織を直接攻撃します。米国における第I相試験では、本抗体のヒトでの安全性及びヒトのがん組織への集積性が確認されたほか、一部の患者さんでは有効性も確認されています。当社は、この臨床試験データを活用し、同一の抗体を用いてRIのみを変更し、効果を高めた新規化合物として開発を進めます。具体的には、ベータ線を放出する ^{90}Y から、同じベータ線でより高い有効性が期待されるルテチウム(^{177}Lu)や、さらには最新技術のアルファ線を放出するアクチニウム(^{225}Ac)等への変更を検討いたします。これを実現するため、新たにRI医薬品開発会社とのコラボレーションを推進いたします。

また、PPMX-T004につきましては、標的がPPMX-T002と同じであることから、富士フイルム社では、まずPPMX-T002の開発を先行し、CDH3の標的としての妥当性を確認した後にPPMX-T004の開発を行う方針でした。このため、PPMX-T004の臨床試験は実施されておられません。当社は今後、新たな低分子医薬品を結合した有効性の高いADCとして本抗体をデザインし、開発を推進する予定です。

4. 今後の見通し

本件による2022年3月期業績への影響はございません。また、2023年3月期の業績に与える影響につきましては、今後精査いたします。2023年3月期通期業績予想は2022年5月13日に発表する予定です。

以上